**令和７年度うちなー健康経営推進事業**

**申請書類等様式**

○ 質問書…………………………………………………… [様式１]

○ 企画提案応募申請書…………………………………… [様式２]

○ 会社概要表……………………………………………… [様式３]

○ 積算書…………………………………………………… [様式４]

○ 業務計画………………………………………………… [様式５]

○ 実績書…………………………………………………… [様式６]

○ 誓約書…………………………………………………… [様式７]

○ 社会保険に加入義務がないことについての申出書… [様式７－２]

○ 自社の健康管理等に関する取組状況………………… [様式８]

[様式１]

**質　　問　　書**

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

　電話番号

　　　　　　　E-mail

委託業務名：令和７年度うちなー健康経営推進事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 仕様書の項目 | 質　　問　　内　　容 |
|  |  |  |

[様式２]

受付番号

**令和７年度うちなー健康経営推進事業**

**企 画 提 案 応 募 申 請 書**

みだしのことについて、応募します。

令和　　年　　月　　日

沖　縄　県　知　事　殿

提出者　住　　所

会 社 名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

**企画提案説明者**

所属・職・氏名

電話番号

　　　E-mail

ＦＡＸ

　　(注)企業共同体の場合は代表法人名を記載すること。[様式３]

**会　社　概　要　表**

委託業務名：令和７年度うちなー健康経営推進事業

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会　　社　　名  （代表者氏名） | |  | | | |
| 沖縄における本店又は支店の住所 | |  | | | |
| 設　立　年　月 | |  | 関　係　会　社 | |  |
| 資　　本　　金 | | 円 |
| 社　　員　　数 | | 人 |
| 主要加盟団体 | |  |  | |  |
| 会社の主要業務： | | | | | |
| 主要株主 | 株　　主　　名 | | | 持　株　割　合 | |
|  | | | （％） | |
|  | | |  | |
|  | | |  | |

[様式４]

**積　　算　　書**

令和　　年　　月　　日

沖　縄　県　知　事　殿

住　　所

会 社 名

代表者名　 印

委託業務名：令和７年度うちなー健康経営推進事業

上記業務の委託費について、下記のとおり積算見積します。

積算見積金額　　　　　　　　　　　円（消費税含む）

内訳

　別紙のとおり

[様式５]

**業　務　計　画**

委託業務名：令和７年度うちなー健康経営推進事業

１　年間スケジュール

２　本業務による効果とその評価の方法

３　組織体制図

[様式６]

**実 　績 　書**

※（国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模を同じくする契約等の実績があれば記載）

委託業務名：令和７年度うちなー健康経営推進事業

１　契約名

２　契約の相手方

３　契約期間

４　契約金額

５　契約内容

\*上記内容が確認できる契約書の写しを添付して下さい。

［様式７］

**誓　約　書**

令和　　年　　月　　日

沖　縄　県　知　事　殿

住　　所

会 社 名

代表者名

「令和７年度うちなー健康経営推進事業」の企画提案にあたり、下記のことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。また、県が必要と判断した場合には、沖縄県警察本部に照会することについて承諾します。

記

１　地方自治法施行令第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。

２　宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。

３　沖縄県暴力団排除条例第２条（平成23年条例第35号）第２号に規定する暴力団員または暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

４　県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

５　加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。

６　雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。

７　労働関係法令を遵守していること。

※共同企業体の場合は、すべての構成企業について提出が必要です。

（誓約書裏面）

（誓約事項７関係）

|  |
| --- |
| **主な労働関係法令**   1. 労働基準法（昭和22年法律第49号） 2. 労働契約法（平成19年法律第128号） 3. 最低賃金法（昭和34年法律第137号） 4. 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇に確保等に関する法律   （昭和47年法律第113号）   1. 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号） 2. 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律   （平成３年法律第76号）   1. 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 2. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律   （昭和60年法律第88号）   1. 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）   （10）労働組合法（昭和24年法律第174号）  （11）雇用保険法（昭和49年法律第116号）  （12）労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）  （13）健康保険法（大正11年法律第70号）  （14）厚生年金保険法（昭和29年法律第115号） |

［様式７－２］

**社会保険に加入義務がないことについての申出書**

令和　　年　　月　　日

沖　縄　県　知　事　殿

住　　所

会 社 名

代表者名　 印

社会保険に加入義務がない理由は、下記のとおりです。

※委託業務：令和７年度うちなー健康経営推進事業

記

**１　社会保険に加入義務のない理由**

（該当する理由の□に「✓」を記入するか黒塗りして下さい。）

* 従業員がいなため（個人事業主で、事業主しかいない場合、または法人で取締役のみの事業所で構成される場合、等）
* 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため
* その他（理由を枠内に記入してください）
* 従業員を１名以上使用しているすべての事業所に加入義務があります。

（詳細は、労働保険関係についてはお近くの労働基準監督署、雇用保険関係や被保険者となるかのお問い合わせ等についてはお近くの公共職業安定所までご確認ください。）

|  |
| --- |
|  |

**２　健康保険及び厚生年金保険に加入義務のない理由**

（該当する理由の□に「✓」を記入するか黒塗りして下さい。）

* 常時使用する従業員が５人未満の個人事業所のため
* 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため
* その他（理由を枠内に記入してください）
* 法人の事業所の場合、または個人の事業所で常時５人以上の従業員を使用している場合は加入義務があります。（詳細はお近くの年金事務所までご確認ください。）

|  |
| --- |
|  |

＊　上記理由を確認する書類の提出をお願いする場合があります。